

第 23 期（平成 20 年 3 月期）

決算のご報告

自 平成 20 年 1 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

株式会社ラック

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,374,998	流 動 負 債	1,107,461
現金及び預金	1,539,073	買掛金	629,381
売掛金	1,516,694	1年内返済予定長期借入金	20,000
仕掛品	96,722	未払金	93,868
貯蔵品	39,111	未払費用	25,126
前渡金	46,973	未払法人税等	101,669
前払費用	101,664	未払消費税等	53,677
立替金	17,452	前受収益	150,485
短期繰延税金資産	14,674	預り金	28,028
その他の流動資産	8,792	受注損失引当金	1,948
貸倒引当金	△ 6,160	その他の流動負債	3,276
固 定 資 産	441,036	固 定 負 債	9,459
有形固定資産	191,767	その他の固定負債	9,459
建物	39,742	負 債 合 計	1,116,920
器具及び備品	152,025	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	79,539	株 主 資 本	2,709,742
ソフトウェア	76,718	資 本 金	1,159,426
その他の無形固定資産	2,820	資本剰余金	812,554
投資その他の資産	169,729	資本準備金	812,554
投資有価証券	1,548	利益剰余金	737,761
長期前払費用	3,518	その他利益剰余金	737,761
差入保証金	161,956	繰越利益剰余金	737,761
長期繰延税金資産	886	評価・換算差額等	△ 10,627
その他の投資その他の資産	1,818	繰延ヘッジ損益	△ 10,627
		純 資 産 合 計	2,699,115
資 産 合 計	3,816,035	負債及び純資産合計	3,816,035

損益計算書

〔平成20年1月1日から〕
〔平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,342,701
売上原価		1,549,550
売上総利益		793,151
販売費及び一般管理費		559,891
営業利益		233,259
営業外収益		
受取利息	3,013	
受取手数料	249	
為替差益	4,167	
その他の営業外収益	815	8,246
営業外費用		
支払利息	275	
その他の営業外費用	50	326
経常利益		241,179
特別利益		
投資有価証券売却益	14,500	14,500
特別損失		
固定資産除却損	2,956	2,956
税引前当期純利益		252,722
法人税、住民税及び事業税	97,802	
法人税等調整額	11,039	108,841
当期純利益		143,880

株主資本等変動計算書

(平成 20 年 1 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
前期末残高 (千円)	1,159,426	812,554	644,579	2,616,560	2,154	2,154	2,618,715
当期変動額							
剰余金の配当			△50,698	△50,698		-	△50,698
当期純利益			143,880	143,880		-	143,880
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)				-	△12,782	△12,782	△12,782
当期変動額合計 (千円)	-	-	93,182	93,182	△12,782	△12,782	80,399
当期末残高 (千円)	1,159,426	812,554	737,761	2,709,742	△10,627	△10,627	2,699,115

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のないもの……移動平均法による原価法
時価のあるもの……当事業年度末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ……時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品……個別法による原価法
貯蔵品……移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具及び備品	3～15年

無形固定資産……定額法
なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間(3年)による定額法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
長期前払費用……定額法
5. 外貨建の資産及び負債の処理基準
外貨建の金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
8. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

保守売上およびその保守にかかる仕入費用は、従来契約開始時に全額売上および仕入計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたことから、当事業年度において保守サービスの提供期間に応じて計上することとしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が271,788千円、売上原価が226,805千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が44,982千円それぞれ少なく計上されております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 511,180千円 |
| 2. 親会社の金融機関からの借入契約に対して、エー・アンド・アイ システム株式会社とともに債務保証を行っております。 | |
| ラックホールディングス株式会社 | 1,400,000千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権 | 14,489千円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債務 | 11,180千円 |
| 5. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 | |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|----------------------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高の総額 | |
| (1) 売上高 | 2,349千円 |
| (2) 営業取引以外の取引高 | 204,446千円 |
| 2. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。 | |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,998	—	—	64,998
合計	64,998	—	—	64,998
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月13日 定時株主総会	普通株式	50,698	780	平成19年12月31日	平成20年3月14日

(2) 当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	350,989	利益剰余金	5,400	平成20年3月31日	平成20年5月27日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

未払事業税	8,835千円
未払事業所税	827千円
固定資産除却	1,138千円
受注損失引当金	791千円
ソフトウェア減価償却超過額	23千円
貸倒引当金	3,205千円
一括償却資産	689千円
たな卸資産評価損	9,366千円
投資有価証券減損	5,785千円
ゴルフ会員権	3,735千円
前渡金評価損	886千円
その他	48千円
繰延税金資産小計	35,334千円
評価性引当額	△19,774千円
繰延税金資産合計	15,560千円

繰延税金資産(負債)の純額

15,560千円

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれていません。

流動資産－短期繰延税金資産	14,674千円
固定資産－長期繰延税金資産	886千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない額	0.9%
前渡金評価損	0.3%
その他	0.4%
小計	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額
および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	87,471	58,488	—	28,983
ソフトウェア	66,217	53,401	—	12,816
合計	153,689	111,889	—	41,799

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 26,130千円

1年超 17,858千円

合計 43,989千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 8,212千円

減価償却費相当額 7,831千円

支払利息相当額 228千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	41,526円13銭
2. 1株当たり当期純利益	2,213円62銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	143,880千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	143,880千円
普通株式の期中平均株式数	64,998株

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、当社のシステムインテグレーションサービス事業をエー・アンド・アイシステム株式会社に集約し再編する方針を決議し、平成20年4月1日をもって実施いたしました。